



平成 27 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 26 年 8 月 11 日

上場会社名 パス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3840 URL http://www.pathway.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 CEO (氏名) 柴田 励司
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 村尾 正和 (TEL) 03(6823)6011
 四半期報告書提出予定日 平成 26 年 8 月 11 日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 27 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 26 年 4 月 1 日～平成 26 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27 年 3 月期第 1 四半期	107	△2.2	△26	—	△28	—	△28	—
26 年 3 月期第 1 四半期	109	624.6	△21	—	△20	—	△21	—

(注) 包括利益 27 年 3 月期第 1 四半期 △28 百万円 (—%) 26 年 3 月期第 1 四半期 △21 百万円 (—%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27 年 3 月期第 1 四半期	△3.68	—
26 年 3 月期第 1 四半期	△3.59	—

(注) 1. 当社は、平成 26 年 1 月 24 日開催の取締役会の決議に基づき、平成 26 年 4 月 1 日付で株式 1 株につき 100 株の株式分割を行っております。そのため前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27 年 3 月期第 1 四半期	119	59	44.3
26 年 3 月期	124	39	26.0

(参考) 自己資本 27 年 3 月期第 1 四半期 52 百万円 26 年 3 月期 32 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26 年 3 月期	—	0 00	—	0 00	0 00
27 年 3 月期	—				
27 年 3 月期(予想)		0 00	—	0 00	0 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有・無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有・無
 新規 社 (社名) 、除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有・無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無

② ①以外の会計方針の変更 : 有・無

③ 会計上の見積りの変更 : 有・無

④ 修正再表示 : 有・無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年3月期1Q	8,639,300株	26年3月期	8,296,800株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	646,000株	26年3月期	646,000株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年3月期1Q	7,687,036株	26年3月期1Q	5,877,700株

(注) 1. 当社は、平成26年1月24日開催の取締役会の決議に基づき、平成26年4月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。上記株式数につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、経済状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により記載の予測数値と異なる可能性もあります。尚、業績予想に関する事項は、四半期決算短信 (添付資料) 2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策の効果が下支えするなか、消費者物価の緩やかな上昇や企業収益の改善が見られました。また、個人消費において、4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要とその反動がありましたが、雇用情勢や所得環境の改善等もあり、経済全体に明るい兆しが出ております。

当社グループではこのような事業環境のもと、3月の第三者割当増資実施後、平成26年7月1日より新たな経営体制・経営戦略をもって成長事業を進めていくことに伴い、新たな企業イメージ構築を目的とし、イー・キャッシュ株式会社からパス株式会社への商号変更を行っております。また、平成26年7月7日より効率的な業務運営の推進を目的とし、本店の所在の場所を東京都渋谷区より東京都港区へ移転しております。

当社グループは、人件費の削減や通信費の見直し等による固定費の削減や、事業構造の改革と新規事業に継続的に取り組まれましたが、増資に伴う費用発生等により、十分な成果を上げることができませんでした。

この結果、売上高は107,163千円（前年同四半期比2.2%減）となりました。営業損失は26,630千円（前年同四半期は営業損失21,883千円）となりました。また、経常損失は28,094千円（前年同四半期は経常損失20,897千円）、四半期純損失は28,349千円（前年同四半期は四半期純損失21,152千円）となりました。

当社グループは、新たな経営体制で改革に取り組み、株主の皆様の期待に応える成果を上げる所存です。

セグメントの状況は、次のとおりであります。

① 決済代行事業

当事業は、電子商取引を行うEC事業者に対するクレジットカード決済処理サービスの提供並びにクレジットカード会社との加盟店契約代行及び売上代金の収納代行を行う決済代行サービスを行っております。

これにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,822千円（前年同四半期比47.2%減）、営業損失は97千円（前年同四半期は営業損失417千円）となりました。

② 旅行事業

当事業は、連結子会社である株式会社アトラスが、オーダーメイドの旅行企画を中心に、国内・海外業務渡航の手配業務と学術渡航の企画販売及び手配業務等を行っております。

これにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は104,341千円（前年同四半期比0.2%増）、営業利益は1,210千円（前年同四半期は営業損失554千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は98,499千円となり、前連結会計年度末に比べ12,765千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が12,746千円減少したことによるものであります。固定資産は20,726千円となり、前連結会計年度末に比べ7,318千円増加いたしました。これは主に投資その他の資産である敷金及び保証金が6,949千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、119,226千円となり、前連結会計年度末に比べ5,448千円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は50,604千円となり、前連結会計年度末に比べ22,985千円減少いたしました。これは主に前期新株発行に伴う未払金の精算による12,214千円減少と加盟店預り金が6,588千円減少したことによるものであります。固定負債は8,763千円となり、前連結会計年度末に比べ2,404千円減少いたしました。これは長期借入金の返済による2,550千円減少によるものであります。

この結果、負債合計は、59,368千円となり、前連結会計年度末に比べ25,389千円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は59,858千円となり、前連結会計年度末に比べ19,942千円増加いたしました。これは主に新株予約権行使による資本金及び資本準備金の合計が48,779千円増加したものの、四半期純損失28,349千円発生し利益剰余金が減少したものであります。

この結果、自己資本比率は44.3%（前連結会計年度末は26.0%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

次期の見通しにつきましては、新規事業の立ち上げも予定される中で、現段階で具体的な内容が未決定なことから、業績予想を合理的に見積もることが困難なため、当期の業績予想の公表を差し控させていただきます。今後につきましては、新規事業の具体的な内容や業績に与える影響など、算定が可能となりました段階でお知らせいたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において営業損失97,871千円、当期純損失150,126千円を計上し、当第1四半期連結累計期間におきましても、営業損失26,630千円、四半期純損失28,349千円を計上しております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

そこで今後に向け当社グループは、下記対策を講じ、当該状況の解消又は改善に向けて努めてまいります。

① 既存事業における安定した収益の確保と収益力の強化

既存事業においては、安定した売上を確保し、徹底した固定費削減によって収益性を改善することで、早期に営業利益黒字化を達成することが最大の課題であると認識しております。

i. 決済代行業業

決済代行業業におきましては、従来から安定的に売上を計上している決済代行サービスを中核としつつ、新たな決済支払いの分野を開拓し、本事業の売上規模の拡大を図ってまいります。

ii. 旅行事業

旅行事業におきましては、営業活動の強化により、当社独自のオーダーメイド旅行、国内・海外業務渡航の手配業務、学術渡航の企画販売及び手配業務の売上増加を図ってまいります。新規顧客やリピーターを増やし、安定した収益基盤を構築してまいります。

② 新規事業の創設

新規事業による新たな収益基盤の構築を図るべく、戦略的事業提携及びM&Aも含めた新規事業の創設を進めてまいります。戦略コンサルティング事業を始めとし、既存事業以外の新たな事業領域への参入を積極的に実行し、当事業を決済代行業業、旅行事業に続く、コア事業の一つとして成長させてまいります。

③ 資本政策の促進

当社は、今後も新株予約権の行使促進等を含めた資本政策の実施を検討してまいります。

しかし、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	74,447	61,700
売掛金	7,543	7,124
前渡金	17,605	17,905
未収入金	11,038	7,119
その他	3,504	7,522
貸倒引当金	△2,872	△2,872
流動資産合計	111,265	98,499
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	320	821
減価償却累計額及び減損損失累計額	△21	△37
建物及び構築物(純額)	298	784
有形固定資産合計	298	784
無形固定資産		
ソフトウェア	703	666
無形固定資産合計	703	666
投資その他の資産		
敷金及び保証金	12,062	19,011
その他	343	264
投資その他の資産合計	12,405	19,276
固定資産合計	13,408	20,726
資産合計	124,674	119,226
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,456	1,769
1年内返済予定の長期借入金	10,200	10,200
未払金	29,586	17,371
前受金	12,203	11,166
未払法人税等	2,875	1,120
加盟店預り金	13,693	7,104
その他	1,575	1,871
流動負債合計	73,590	50,604

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
固定負債		
長期借入金	5,350	2,800
退職給付に係る負債	5,818	5,963
固定負債合計	11,168	8,763
負債合計	84,758	59,368
純資産の部		
株主資本		
資本金	811,201	835,591
資本剰余金	814,203	838,593
利益剰余金	△1,535,947	△1,564,297
自己株式	△57,106	△57,106
株主資本合計	32,351	52,780
新株予約権	7,564	7,077
純資産合計	39,915	59,858
負債純資産合計	124,674	119,226

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	109,523	107,163
売上原価	93,908	93,195
売上総利益	15,615	13,968
販売費及び一般管理費	37,498	40,599
営業損失(△)	△21,883	△26,630
営業外収益		
受取利息	0	9
貸倒引当金戻入額	2,000	—
その他	244	10
営業外収益合計	2,244	19
営業外費用		
支払利息	1,101	88
株式交付費	—	1,396
その他	157	—
営業外費用合計	1,258	1,484
経常損失(△)	△20,897	△28,094
税金等調整前四半期純損失(△)	△20,897	△28,094
法人税、住民税及び事業税	255	255
法人税等合計	255	255
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△21,152	△28,349
四半期純損失(△)	△21,152	△28,349

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△21,152	△28,349
四半期包括利益	△21,152	△28,349
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△21,152	△28,349
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において営業損失97,871千円、当期純損失150,126千円を計上し、当第1四半期連結累計期間におきましても、営業損失26,630千円、四半期純損失28,349千円を計上しております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

そこで今後に向け当社グループは、下記対策を講じ、当該状況の解消又は改善に向けて努めてまいります。

① 既存事業における安定した収益の確保と収益力の強化

既存事業においては、安定した売上を確保し、徹底した固定費削減によって収益性を改善することで、早期に営業利益黒字化を達成することが最大の課題であると認識しております。

i. 決済代行業業

決済代行業業におきましては、従来から安定的に売上を計上している決済代行サービスを中核としつつ、新たな決済支払いの分野を開拓し、本事業の売上規模の拡大を図ってまいります。

ii. 旅行事業

旅行事業におきましては、営業活動の強化により、当社独自のオーダーメイド旅行、国内・海外業務渡航の手配業務、学術渡航の企画販売及び手配業務の売上増加を図ってまいります。新規顧客やリピーターを増やし、安定した収益基盤を構築してまいります。

② 新規事業の創設

新規事業による新たな収益基盤の構築を図るべく、戦略的提携及びM&Aも含めた新規事業の創設を進めてまいります。戦略コンサルティング事業を始めとし、既存事業以外の新たな事業領域への参入を積極的に実行し、当事業を決済代行業業、旅行事業に続く、コア事業の一つとして成長させてまいります。

③ 資本政策の促進

当社は、今後も新株予約権の行使促進等を含めた資本政策の実施を検討してまいります。

しかし、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 配当に関する事項
該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 配当に関する事項
該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

第1四半期連結累計期間において、Oakキャピタル株式会社の第6回新株予約権の行使により、平成26年6月18日付で25,027千円、平成26年6月25日付で23,265千円の払込みを受けました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本金が24,389千円、資本準備金が24,389千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が835,591千円、資本準備金が838,593千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	決済代行 事業	旅行事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,342	104,181	109,523	—	109,523
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,342	104,181	109,523	—	109,523
セグメント利益又は損失 (△)	△417	△554	△971	△20,912	△21,883

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△20,912千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等があります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	決済代行 事業	旅行事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,822	104,341	107,163	—	107,163
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,822	104,341	107,163	—	107,163
セグメント利益又は損失 (△)	△97	1,210	1,112	△27,742	△26,630

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△27,742千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等があります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。